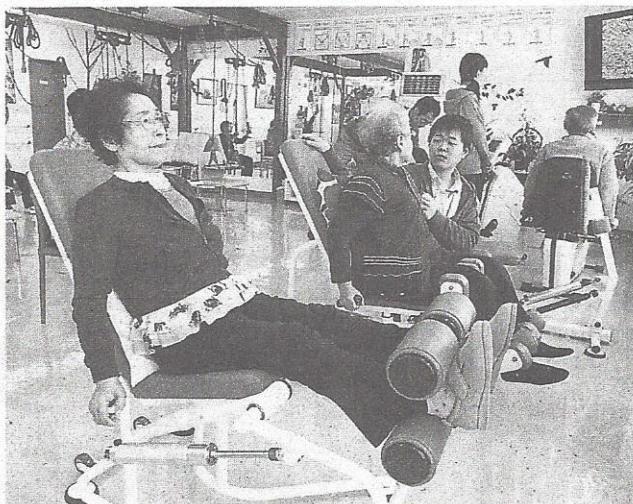


第3種郵便物認可



器械を使い筋力トレーニングに取り組む利用者たち(27日、札幌市東区の介護予防スタジオ「早稲田イーライフ札幌・式番館」)

厚生労働省が27日提示した介護保険制度の意見書素案。全体的に介護保険事業費の抑制がベースになり、サービスを利用する道内の高齢者や、市町村、サービスを提供する事業者からは不安や懸念の声もある。

素案では、一律1割の自己負担割合を一定で、負担増は仕方がない」と話した。

介護の必要度が低い東区のデイサービスセンターに通う要支援1の北区の男性(91)は約300万円の年金収入があり、該当する可能性がある。脳梗塞の後遺症で左足にまひが残るが、「サービスを受

(3面参照)

介護保険改革案 道内高齢者ら懸念

サービスの質保てるか

町村に移管されれば、そのままの財政力次第で予算に差が生じ、サービスの質を維持できなくなる可能性もある」と戸惑う。

器械を使った体操などに励んでいた同市北区の主婦長田悠子さん(71)は、要支援1。「生きがいを感じる。介護予防予算は削らないで」と訴えた。

65歳以上の介護保険料が道内で最も高い平均額6100円の宗谷管内豊富町。事業費抑制は課題だが、同町保健推進課の伊藤四志夫長は「要支援者向

けの介護予防が圧縮されれば、何年かして重い要介護状態に陥る人が増える恐れがある。かえって事業費が膨らんでしまうのではないか」と危惧する。

同市東区の介護予防スタジオ「早稲田イーライフ札幌・式番館」の西原潤施設長は「市

に新たに入所する際の資格を原則で要介護3(中度)以上とする方針にも異論がある。厚労省の8月のまとめでは、特養ホーム入所者に占める要介護2(軽度)以下の高齢者の比率は全国平均が11・7%に対し、道内は17・1%に達し、影響は大きい。

後志管内余市町の社会保障法人よいち福祉会が運営する特養ホームでは定員118人に對し、待機者は約400人を数え、その半数が要介護2以下の高齢者だという。同福祉会の亀尾毅理事長は「介護サービスに通うにも冬は除雪の負担があり、医療機関も少ない地域の高齢者にとっては特養がよりどころ。地域事情に配慮してほしい」と訴える。